

(報道資料)



平成19年6月28日

各位

会社名 ディー・ブレイン証券株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 出縄良人
(銘柄コード: 2125)
問合せ先
役職・氏名 経営企画室長 佐藤修一
電話 03-5645-8805

小規模上場企業向けに内部統制構築を集合指導で支援

当社子会社のディー・ブレイン・コンサルティング(東京都中央区、小峰衛社長)は、小規模上場企業及び上場準備企業を対象に、集合指導方式により内部統制の構築をサポートするサービスを開始いたします。

7月26日に「内部統制構築研究会」を発足。参加企業が10ヶ月間の研修を通じて、自社の内部統制を実際に構築していくプログラムをスタートします。研究会は、単なる勉強会ではなく、業務フローチャートや業務記述書作成等の内部統制構築作業を10段階のステップに分けて、参加企業が与えられた課題をこなしていくことで、自社の内部統制構築ができあがるようにプログラムされています。

研究会では、金融庁企業会計審議会の内部統制部会作業部会委員で青山学院大学教授の多賀谷充氏を指導顧問に迎え、月1回開催される定期研究会において上場企業の実例を基にディスカッションを行い、内部統制構築の各ステップにおける理解を深めます。ディスカッションのコーディネーターは当社社長で公認会計士でもある出縄良人が務めます。各社に与えられた課題については、ディー・ブレイン・コンサルティングが運営する公認会計士ネットワーク「ベンチャー支援実務研究会」所属の公認会計士がフォローアップアドバイザーとなって、各社がステップごとに作成するドキュメントや監査法人との定期的な協議についてアドバイスを行います。研究会の参加費は月額10万5千円(消費税込み)。集合指導方式により、リーズナブルな価格設定に抑えることが可能となりました。

金融商品取引法により内部統制報告制度(J-SOX)が2009年3月期決算から全ての上場企業に強制適用され、上場企業各社ではこれから本格的にJ-SOX対応の内部統制の構築をする必要があります。一方、内部統制構築の指導については、監査法人や専門コンサルティング会社の指導要員が不足していることに加え、コンサルティングフィーは一般には数千円程度と高額で小規模上場会社にとって負担は小さくありません。多くの会社では自社で独自に内部統制の構築を進めようとしていますが、具体的作業や構築のレベルについて、不安を感じながら手探りで作業を進めているのが実状です。3月期決算の会社においては、適用開始まで10ヶ月に迫る時間的制約の中で、各社では確信をもって構築作業を進めるための実務的な情報と実践的な指導が求められています。その中でディー・ブレイン・コンサルティングの行う集合指導方式の内部統制構築指導は、ローコストで実践的な内部統制の構築が可能となることから、小規模上場企業や上場準備企業のニーズに合致する注目される試みと考えられます。

添付資料

本研究会の概要(別紙)

本件に関するお問い合わせ先

ディー・ブレイン証券株式会社 経営企画室(担当:取口)
株式会社ディー・ブレイン・コンサルティング(担当:末次)
住所:東京都中央区日本橋茅場町1-9-2
電話:03-5645-8805 / FAX:03-5645-8811
e-mail: suetsugu@d-brain.co.jp

以上

平成19年6月28日

各位

会社名 ディー・ブレイン証券株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 出 縄 良 人
(銘柄コード: 2125)
問合せ先
役職・氏名 経営企画室長 佐 藤 修 一
電話 03-5645-8805

内部統制構築研究会の概要

1. 目的
金融商品取引法により2008年4月開始事業年度以降より強制適用される内部統制報告制度に向け、集合指導方式により参加企業が10ヶ月で内部統制構築を進めることを目的とします。
2. 対象
主な対象は社員150名程度までの小規模上場企業および上場準備企業
3. 日程
平成19年7月26日スタート。平成20年4月までの10ヶ月間。
詳細は、別紙ご案内資料のとおり
4. 主催

株式会社ディー・ブレイン・コンサルティング (担当: 末次)
住所: 東京都中央区日本橋茅場町1-9-2
電話: 03-5645-8841 / FAX: 03-5645-8840
5. 指導顧問
青山学院大学教授
企業会計審議会内部統制部会作業部会委員
多賀谷 充 氏
6. 研究会の進め方
 - (1) 毎回、内部統制構築の進んでいる実際の企業を事例として取り上げ、参加企業に自社での構築に極めて有効な情報やツールを提供します。
 - (2) 実際の企業の事例を参考に、課題をこなすことで実際に自社の内部統制を構築します。
 - (3) 作成されたドキュメントを研究会で検討するほか、必要に応じてフォローアップアドバイザーが個別指導により構築を支援します。

※より詳細は、内部統制構築研究会のご案内資料をご参照ください。

以上

内部統制構築研究会

7月26日スタート

内部統制報告制度の適用開始まであと9ヶ月。本格的な準備作業にあたって不安を感じながら作業を進めようとしているご担当者も多いのではないのでしょうか。しかし内部統制のコンサルティングは社員1000名程度の大企業を想定していることが多く、コンサルティング料も数千万円～数億円と高額なのが一般です。そこで本研究会は、**比較的小規模な上場企業と上場準備企業を対象として、ローコストで内部統制を構築**することを目的にプログラムを構成いたしました。

本研究会は単なる勉強会ではありません。参加企業の皆様と一緒に自社の内部統制を実際につくりあげていくことを目的としています。**実例を学び、与えられた課題をこなすことで、10ヵ月後には内部統制が出来るようになることを目的とするプログラムです。**限られた時間、集合指導とも言える本研究会を、是非ご活用ください。

Step1 事例発表・解説

内部統制構築を進めている実際の企業の事例を紹介し、ドキュメントを提供。指導顧問の多賀谷先生の解説、参加企業との質疑応答を通じて理解を深めます。

● 10ヵ月で内部統制を構築

内部統制構築を行うにあたっての効率的なスケジュールのもと、参加企業のみなさまが10ヵ月間で自社の内部統制を構築させる事を目的としております。

● 具体的な事例による構築指導

内部統制構築を進めている企業が実際に作成しているドキュメントを示し、質疑応答を通じて、参加企業の内部統制構築に有用な具体性の高い情報を提供します。

Step2 自社での構築

与えられた課題をStep1を参考に実践して頂き、内部統制を構築していきます。

● 課題をこなして内部統制を構築

毎回、テーマごとに課題が与えられます。それをこなしていただくことで、内部統制構築が進んでいきます。作業の過程で生じた疑問点は、翌月の研究会で紹介し解決してまいります。

Step3 問題解決！

各参加企業のみなさまより寄せられる疑問点を研究会の場でも取り上げ、解決した上で次のステップに進んでいきます。

指導顧問：青山学院大学教授 多賀谷 充氏
(企業会計審議会内部統制部会作業部会委員)

コーディネータ：公認会計士 出縄 良人
(ディー・ブレイン証券株式会社 代表取締役)

フォローアップアドバイザー：公認会計士数名

主なプログラム(裏面参照)

- 経営者勉強会
- 基本計画と方針の決定
- 全社的な内部統制の現状把握
- 全社的な内部統制の評価
- 業務プロセスにおける内部統制の評価範囲の決定
- 重要な業務プロセスの整備状況の現状把握、不備への対応及び是正
- 決算、財務報告に係る業務プロセスの評価
- 業務プロセスに係る整備状況と運用状況の評価
- 内部統制の有効性の判断と重要な欠陥の是正
- 実施した内部統制の評価手順
- 内部統制報告書作成

当研究会は、さまざまな具体的事例をご提示する内容であることから、お申込時に守秘義務契約を締結していただきます。1件のお申込みにつき、1社2名様までのご参加が可能です。都合により欠席された場合にも、講義内容の議事録、使用した資料をご手配いたします。なお、募集の結果一定数のお申込み数がなかった場合、研究会を実施しない場合がございますので予めご了承ください。

開催時期 平成19年7月～平成20年4月(予定)

お問合せ・主催者

場所 東京都中央区八丁堀1-10-7 マツダ八重洲通ビル他 株式会社ディー・ブレイン・コンサルティング
内部統制構築研究会運営事務局

定員予定 先着30社限定

参加費 105万円(税込) TEL:03-5645-8841 Mail:db-wakaba@d-brain.co.jp



内部統制構築研究会カリキュラム（予定）

| 日付 | タイトル | 内容 |
|--------|---|---|
| 7月26日 | 経営者勉強会 | <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引法、会社法が要求している事柄 ・内部統制とは何か ・COSOフレームワーク ・何を整備しなければならないのか ・内部統制整備のステップ ・経営者、監査役、内部監査室の役割 など ・会社法対応の取締役会決議事項の内容 |
| | 基本計画と方針の決定 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画に盛り込むべき内容の検討および方法（方針・原則、範囲及び水準、全社的な管理体制、構築手順及び日程、教育・訓練の方法等） |
| | 業務プロセスにおける内部統制の評価範囲の決定 | <ul style="list-style-type: none"> ・重要な事業拠点の選定 ・企業の事業目的に大きく関わる勘定科目（売上、売掛金及び棚卸資産）に至る業務プロセスの識別 |
| 8月24日 | 全社的な内部統制の現状把握 | <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画書の完成度の確認 ・基本計画書に関する質疑応答 ・実施基準の評価項目による全社的な内部統制の整備状況の把握（各評価項目についての説明） ・ITシステムの棚卸 ・実施基準の評価項目によるIT全般統制の整備状況の把握 ・決算・財務報告に係る業務プロセスの全社統制部分の整備状況の把握 |
| 9月20日 | 全社的な内部統制の評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・作成してきた成果物の確認と質疑応答 ・全社的な内部統制の整備状況および運用状況の評価 |
| 10月18日 | IT統制の構築及び評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・IT統制の構築（ITに係る全般統制と業務処理統制） ・評価範囲の決定及び評価単位の識別 ・ITを利用した内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価 |
| 11月22日 | 重要な業務プロセスの整備状況の現状把握、不備への対応及び是正（1） ～業務記述書・フローチャート編～ | <ul style="list-style-type: none"> ・作成してきた成果物の確認と質疑応答 ・取引の流れ、会計処理の過程の整理及び理解 ・整備上の不備、運用上の不備及び重要な欠陥の特定及び是正 |
| 12月20日 | 重要な業務プロセスの整備状況の現状把握、不備への対応及び是正（2） ～リスクの識別編～ | <ul style="list-style-type: none"> ・作成してきた成果物の確認と質疑応答 ・各業務プロセスのリスクの識別 ・財務報告又は勘定科目との関連性、及びリスクの低減 ・整備上の不備、運用上の不備及び重要な欠陥の特定及び是正 |
| 1月24日 | 決算、財務報告に係る業務プロセスの評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・全社的な観点から評価するプロセスとそれ以外の業務プロセスの識別および評価 |
| | 業務プロセスに係る整備状況と運用状況の評価 | <ul style="list-style-type: none"> ・作成してきた成果物の確認と質疑応答 ・整備状況の評価の実施方法 ・運用状況の評価の実施方法（サンプル件数、サンプルの対象期間等） |
| 2月21日 | 内部統制の有効性の判断と重要な欠陥の是正 | <ul style="list-style-type: none"> ・作成してきた成果物の確認と質疑応答 ・全社的な内部統制と業務プロセスに係る有効性の判断 ・重要な欠陥の是正手続き及び是正措置に関する評価手続き |
| 3月21日 | 個別相談期間 | |
| 4月24日 | 実施した内部統制の評価手順 | <ul style="list-style-type: none"> ・実施した内部統制の評価手順の文書化 |
| | 内部統制報告書作成 | <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制報告書の記載方法 |